

インド金融政策（2023年10月）

ルピー売り介入で増加する流動性の吸収は金融引き締めにあらず

2023年10月10日

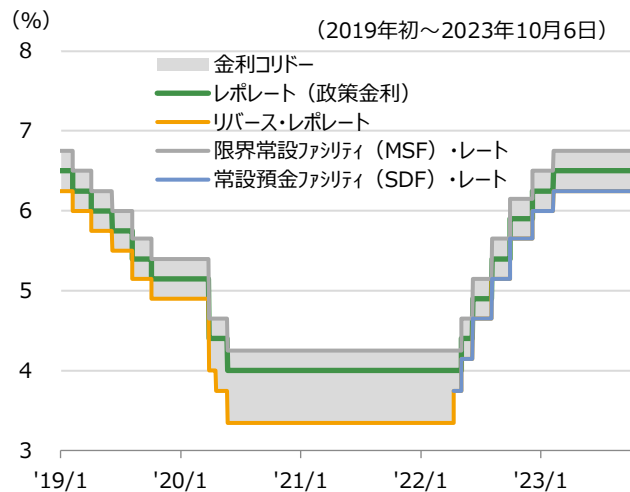
利上げ局面終了の可能性は高く、好景気が続くと予想

インド準備銀行（中央銀行）は10月6日（現地）に終了した金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利であるレポレート（政策金利）を6.5%に据え置きました【図1】。声明文では、計2.5%ポイントの利上げの効果を見極める段階とするなど、サプライズはありませんでした。中銀総裁が公開市場操作による流動性吸収の可能性に言及したことを受け、国債金利は上昇しましたが、株式市場の反応は限定的でした。

中銀総裁は記者会見で、銀行システムの過剰流動性が物価や金融市場の不安定化につながる可能性に警戒を示しました。海外資金の流入が活発なインド株に加え【図2】、9月には世界的な新興国債券指数へのインド国債の組み入れが発表され、海外資金の一段の流入加速が予想されるためです。急速な通貨高を抑制するために中銀は今後米ドル買い／ルピー売り介入を強める可能性が高く、その場合、増加する市中の流動性を公開市場操作等で吸収（不胎化）する必要性が高まります。しかし、この措置は海外資金の流入加速で生じる過剰流動性を相殺するに過ぎず、金融引き締めとは言えません。

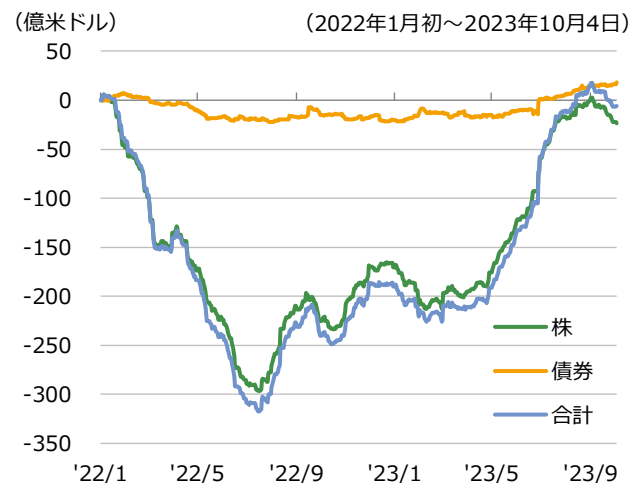
中銀は景気に関して、好調なサービス業や政府投資の推進等を要因に2023/24年度（23年4月～24年3月）の実質GDP成長率予想を+6.5%に据え置きました。物価に関しては、9月以降インフレ率が顕著に低下するとして、7、8月の上振れは一時的との見方を維持しました。利上げ局面終了の可能性は依然高く、インドでは世界の景気減速や金融引き締めを乗り越え好景気が続くと見込みます。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は22年4月8日にコリドーの下限を変更。(出所) ブルームバーク

図2 外国人投資家の資金フロー



※起点からの累積ベース (出所) IIFより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】